

徳島県環境学習推進方針

中間取りまとめ(素案)

徳島県環境審議会 環境政策部会

徳島県環境学習推進方針・中間取りまとめ(案)作成のための小委員会

目次

第1 はじめに	1
1 推進方針策定の趣旨	1
2 推進方針の性格	2
第2 環境学習をめぐる動き	3
1 世界・国の動き	3
2 徳島県の動き	4
第3 目指すもの	5
1 目指す姿	5
2 学ぶべきこと	6
3 取り組み姿勢	7
第4 施策の方向	9
1 重点分野の取り組み	9
1) 「ごみ」問題に関する環境学習	10
2) 「生きもの」に関する環境学習	11
3) 「水環境」に関する環境学習	12
4) 「太陽（エネルギー・地球温暖化）」に関する環境学習	13
2 横断的取り組み	14
1) 場づくり	14
2) 人づくり	16
3) システムづくり	18
第5 推進に向けて	20
1 徳島県の取り組み	20
2 各主体ごとの役割	21
推進方針の体系	22

第1 はじめに

1 推進方針策定の趣旨

廃棄物や地球温暖化など、今日の環境問題は、私たちの日常生活や通常の事業活動に起因するとともに、様々な環境問題が相互に関連し合っ生じています。

このような課題を解決し、自然と共生する、持続可能な循環型の社会を実現するためには、社会経済システムや生活様式、さらにはこの根幹をなす「価値観」の早急な転換が求められています。

このため、一人ひとりが、様々な環境問題に関心を持ち、これを総合的に捉え正しく理解し、自らの生活や活動において、環境への負荷の低減に自主的・積極的に取り組むとともに、環境活動（環境を保全・創造する活動のこと。以下同様。）にも参加することが必要です。

こうしたことから、国においては「環境保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律（環境教育推進法）」が制定され、平成16年9月には、取り組みの基本的な方向や実施すべき施策の基本的な方針を示す、国の「基本方針」が策定されています。

徳島県では、県政全般の基本方針であるオンリーワン徳島行動計画や、本県の環境に関する将来像を示し、その実現に向けた基本的な目標や方策を明らかにした環境基本計画において、「環境首都とくしま」の実現を掲げ、県民挙げて、環境の保全・創造の取り組みを進めています。

このような取り組みを着実に広げていくためには、環境をよくしようと主体的に行動する県民をひとりでも多く育成することが必要であり、その手段としての「環境学習（環境教育・環境学習のこと。以下同様。）」の重要性が、今後ますます増大するものと考えられます。

環境学習については、今日、県などの行政において、様々な取り組みがなされており、これを体系化し、より一層効果的に推進していくことが求められています。

また、県民、民間団体（NPO等）、事業者における様々な取り組みを促進するとともに、各主体間の連携を図ることも必要です。

こうしたことから、すべての主体が共通認識の下、お互いに連携・協働して、学び、そして行動するための基本となる方針「推進方針」を策定し、環境学習に総合的・体系的に取り組むものです。

環境教育と環境学習という言葉は、並べて利用されることがありますが、この方針では、一人ひとりが学び自ら行動するということを、わかりやすく伝えるために、一部を除いて「環境学習」という表現を用いることにします。

2 推進方針の性格

推進方針は、環境学習を推進する際の取り組みの方向を明らかにし、総合的・体系的に、かつ、効果的に進めるとともに、各主体の連携・協働を推進するためのものです。

環境保全活動・環境教育推進法の規定に基づき策定するものです。

「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」(環境保全活動・環境教育推進法)第8条「都道府県及び市町村は、区域の自然的社会的条件に応じた環境保全の意欲の増進及び環境教育の推進に関する方針、計画等を作成し、及び公表するよう努める。」

徳島県環境基本条例の趣旨及び徳島県環境基本計画に示す長期目標やこの達成に向けたプログラム等を踏まえたものです。

第2 環境学習をめぐる動き

1 世界・国の動き

1) 世界の動き

1972年(昭和47年)の「ストックホルム人間環境宣言」で、環境教育の重要性が指摘され、1975年(昭和50年)に開催された「国際環境教育会議」で制定された「ベオグラード憲章」や、1977年(昭和52年)に開催された「環境教育政府間会議」で採択された「トビリシ宣言及び勧告」で、その内容が明文化されました。ここでは、知識の取得や理解にとどまらず、行動に結びつけられる人材を育てることが環境教育の重要な目的とされています。

1992年(平成4年)の「環境と開発に関する国連会議(地球サミット)」で採択された「環境と開発に関するリオ宣言」では、様々な主体の環境保全への取り組みが重要かつ不可欠であることが明らかにされました。

1997年(平成9年)の「環境と開発に関する国際会議」で採択された「テサロニキ宣言」では、「環境と持続可能性のための教育」という概念が示されました。ここでは、持続可能な社会づくりが環境教育のより上位の目標として置かれています。

2002年(平成14年)に開催されたヨハネスブルグ・サミットで日本が提案した「持続可能な開発のための教育の10年」が、同年の国連総会で決議されました。これを受けて、持続可能な開発のための教育を進めていくために、各国が幅広い分野の教育と連携しながら環境教育を進めていくことにしています。

2) 国の動き

平成11年の中央環境審議会答申「これからの環境教育・環境学習 - 持続可能な社会を目指して - 」において、今後の環境教育・環境学習の推進の方向が示されました。

平成14年の中央環境審議会中間答申「環境保全活動の活性化方策について」で、国民、民間団体、事業者、行政のパートナーシップ構築の必要性が明らかにされました。

平成15年には「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」が施行され、国や地方公共団体の役割などが規定されました。

この法律に基づき政府は平成16年9月に「環境保全の意欲の増進及び環境教育の推進に関する基本的な方針」を閣議決定しています。

2 徳島県の動き

平成11年4月に「徳島県環境基本条例」が施行されました。そこでは、環境の保全や創造に関する教育・学習の振興を図り、県民等の自発的な活動を促進するため、県が必要な措置を講ずることなどが規定されています。

平成16年3月に「徳島県環境基本計画」が策定されました。そこでは、6つの重点プログラムのひとつに「地域環境力を高める人・地域づくり」を、また5つの長期的目標のひとつに「参加と協働による環境保全への取り組み」を掲げて、協働のしくみを活かした自発的な環境活動を盛んにすることを目指しています。

平成16年3月に「環境首都とくしま憲章」が制定されました。そこでは、環境首都とくしまの実現に向けて、あらゆる主体が、それぞれの役割のもとに一体となって行動を起こすための指針、また行動の規範が示されています。

第3 目指すもの

1 目指す姿

「環境首都とくしま」の実現に向けて、互いに連携、協働しながら主体的に行動する人づくり

今、地球に住む61億人の一人ひとりが環境を大切に思う意識を高め行動することにより、環境への負荷をできる限り少なくし、自然と共生しながら資源・エネルギーを有効に活用する「持続可能な循環型の社会」を構築することが求められています。

このため、徳島県では「環境首都とくしま憲章」を掲げ、県民を挙げて、環境の保全・創造に取り組み、豊かな自然を活かしつつ、良好な環境が達成された、世界に誇れる環境首都づくりを進めています。

この歩みをより確かなものにするためには、これを担う人づくりが何よりも大切です。

環境問題について深い知識と理解を持ち、しかも、単なる知識の取得や理解にとどまらず、自ら行動できる人、相手の立場を尊重し、お互いに連携、協働できる人、このような人材を一人でも多く育成しようというものです。

またこのことは、地域の環境をよくする活動を通じて、地域に誇りを持ちながら生きていく人、さらには、未来に向けて環境首都とくしまを担う人を育成することでもあります。

2 学ぶべきこと

環境学習は、

人間と環境との関わり、環境に係る人間と人間との関わりの両方を学ぶ。

豊かな環境とその恵みを大切に思う心を育み、命の大切さを学ぶ。

環境に関する問題を客観的、かつ、公平な態度で捉える。

ことを「学びの内容」の基礎的要素として重視します。

【学びの内容】

人間と環境との関わり、環境に係る人間と人間との関わりの両方を学ぶ。

- ・大気、水、土壌、生物等の間を物質が循環し、生態系が微妙なバランスを保つことで、地域の環境、ひいては、地球の環境が成り立っていることや、人間が生きるために必要な水や食料の確保をはじめ日常の生活や事業活動などは、健全な環境のもとに実現するものであること、を理解する
- ・環境負荷を生み出している社会経済の仕組みや、生活・文化のあり方について理解する

など、「人と環境」、「人與人」の両方を学ぶことが求められます。

豊かな環境とその恵みを大切に思う心を育み、命の大切さを学ぶ。

恵み豊かな環境は、人間が生きていく上で不可欠であるばかりでなく、物質的にも精神的にも、さらには、学術的にも価値あるものと認識し、これを大切に思う気持ちを育むことが必要です。

また、環境学習を通じ、命あるものに触れ、命の感動を得て、命を尊ぶ心を育むとともに、豊かな感性を育て、想像力・創造力の基礎をつくることが期待されます。

環境に関する問題を客観的、かつ、公平な態度で捉える。

環境問題は、科学的に原因が追求され、その対策が講じられることで、はじめて適切な取り組みが可能となるものであることから、環境学習においても、科学的な視点を踏まえ、客観的かつ公平な態度で捉えていくことが求められます。

3 取り組み姿勢

環境学習は、

体験や実践を重視する。

総合的・体系的に行う。

地域に根ざし、暮らしからはじめる。そして地球規模の視野で考える。
を基本的な「姿勢」として進めます。

その際、

関心を持ち、理解を深め、課題を見つけ、行動するという一連の流れの中、段階的に進め、かつ、着実に行動に結びつける。

様々な場・主体・施策の連携を図る。

あらゆる年齢層を対象とし、かつ、年齢層間の連携を図る。

特に「子どもの頃から」を大事にし、年齢・発達段階に応じたものとする。
という「視点」で取り組みます。

【姿勢】

体験や実践を重視する。

環境問題の現状やその原因について単に知識として知っているだけでなく、実際の行動に結びつけていく能力が必要です。そのためには、学習者が自ら体験し、感じ、分かるというプロセスが大事であり、体験や実践を重視する環境学習が求められます。

総合的・体系的に行う。

今日の多岐にわたる環境問題は、相互に関連する事項が多面的、複合的に環境に影響を与えた結果として生じています。そのため、環境学習は、ものごとを相互連関的かつ多角的に捉えていく総合的な視点が欠かせません。また、環境学習は廃棄物対策・自然保護・水環境保全・地球温暖化対策など様々な「環境分野」について、人材育成・活用、プログラム整備、場・機会の提供など様々な「目的」で行われるため、各種の分野や目的の間の連携を図りながら、体系的に進めることが必要です。

地域に根ざし、暮らしからはじめる。そして地球規模の視野で考える。

環境学習は、身近な地域や日々の暮らしの中から課題を見つけて、取り組みを進めていくことが大切です。まず地域を知ることから始まり、地域の環境のすばらしさや課題を理解し、どのような地域にしたいのかというビジョンを描き、さらには地域づくりに主体的に参画していくことが求められます。

その際、地域の環境問題が、地球規模の環境問題に繋がることから、常に地球規模の視野を持ちながら、地域の問題に関わることが必要です。

【視点】

関心を持ち、理解を深め、課題を見つけ、行動するという一連の流れの中、段階的に進め、かつ着実に行動に結びつける。

環境学習を行う際には、身近な環境や日常生活の中から環境問題への関心を高めて、それを学んで理解を深め、さらに課題を発見して探求し、問題解決のための方法を見出して実践するという一連の流れに沿って、段階的に進めながら、着実に行動に結びつくよう、工夫を凝らすことが重要です。

また、一過性の取り組みで終わらせるのではなく、継続することが大事です。

様々な場・主体・施策の連携を図る。

地域社会、職場、学校などにおいて、多様な環境学習の場・機会が提供されるようにすることや、行政や民間団体、事業者など様々な主体が、それぞれの特徴を活かした環境学習を進めることが必要です。また、これらについて、相互に連携を図っていくことが求められます。

さらに、環境学習で扱われる内容は多岐にわたることから、環境アセスメント、環境マネジメントシステムなど様々な政策手法との連携を図ることや、様々な施策を横断的に繋ぐことも必要です。

あらゆる年齢層を対象とし、かつ、年齢層間の連携を図る。

環境学習は、学校教育の対象となる年齢層だけではなく、子どもから高齢者まであらゆる年齢層を対象とします。また、例えば子どもたちの環境学習の場に、高齢者を含む家族が一緒に参加するなど、ある年齢層の活動があらゆる年齢層に拡大するよう、工夫を凝らし進めることが効果的です。

特に「子どもの頃から」を大事にし、年齢・発達段階に応じたものとする。

年齢や発達段階、さらにはライフステージに応じて、適切な場において適切な主体から環境学習が展開されるようにします。また、将来にわたる環境問題を解決していくためには、これにふさわしい生活様式や価値観への転換が求められることから、特に子どもの頃からの環境学習を大事にし、取り組みの基礎づくりを行うことが必要です。

第4 施策の方向

推進方針の目指す姿である「**「環境首都とくしま」の実現に向けて、互いに連携、協働しながら主体的に行動する人づくり**」に向け、以下に沿って具体的に施策を進めます。

環境学習の振興は、本県の重要な政策課題であるとともに、広い意味で県民一人ひとりが「**いかに生きるか**」という価値観をも問うものであることから、あらゆる施策に「**環境学習の視点**」を取り入れます。

環境学習は、あらゆる環境分野において進められるべきですが、これをより効果的に実施するため、特に本県で重視すべき分野を「**重点分野**」とし、施策の重点化を図る中で、これを入り口とした取り組みを進めます。

環境学習で扱われる内容が多岐にわたることから、施策の目的ごとに、大きくこれを「**場**」、「**人**」、「**システム**」に分類し、施策間の連携を図りながら、体系的に取り組みます。

1 重点分野の取り組み

ここでは、重点分野での取り組みを明らかにします。

環境学習の施策をより効果的に行うため、本県の環境の状況や地域的特性、県民の環境問題への関心やニーズ、さらに、環境問題についての国の動向や国際的な動向を十分に踏まえ、徳島県だから取り組まなければならない分野、徳島県だから取り組むことができる分野として、「**ごみ**」、「**生きもの**」、「**水環境**」、「**太陽（エネルギー・地球温暖化）**」を「**重点分野**」とします。

～重点分野とする理由～

「ごみ」

ごみ問題は、あらゆる年齢層の人に関係があり、取り組みやすく、また取り組んだ結果が目に見えます。さらに、ごみ問題の解決は焦眉の急であることから、これを切り口として、他の環境問題を考えるための基礎として、学習を進めることが必要です。

「生きもの」

本県には、他の地域と比べて相対的に豊かで多様な自然環境が残されています。これを支える豊かな生態系を保全、復元、創出するためにも、自然環境を学習の場に活用するなど、生きものを通じた自然環境に関する学習を積極的に進めることが必要です。

「水環境」

徳島の自然を代表する吉野川、全国有数の水質を誇る穴吹川・海部川など、本県には多くの河川があり、また、鳴門海峡から太平洋までの変化に富んだ長く美しい海岸線がみられ、水利用はもとより、水辺での自然とのふれあいなど暮らしとの関係が深くなっています。

今後、この水環境を保全し、健全な水循環を確保するためにも、これに関する学習を進める必要があります。

「太陽（エネルギー・地球温暖化）」

地球温暖化防止は人類共通の課題であり、京都議定書の目標の達成に向けて、本格的な取り組みが国際的に進められる中、国を挙げた対応が求められています。

その際、地域からの取り組みが重要であり、本県の地域特性を踏まえ、太陽光発電などの新エネルギーや省エネルギーの普及も効果的であることから、エネルギー・地球温暖化に関する学習を一層効果的に推進する必要があります。

1)「ごみ」問題に関する環境学習

【背景】

毎日の生活や事業活動で、ほとんどといっていいほど直面する環境問題、それが「ごみ」問題。

「ごみ」いわゆる廃棄物は、近年、排出量の横這い傾向がみられるものの、高水準で推移しています。最終処分場の不足などに伴い、不適正な処理がなされれば、水質汚濁、土壌汚染などの環境汚染を引き起こすおそれがあるとともに、景観も損なわれます。

【施策の方向・主な取り組み】

県では、廃棄物の発生を抑制して、資源の循環利用による「廃棄物ゼロとくしまの実現」を目指しています。

このため、県民を挙げて、3R（リデュース、リユース、リサイクル：ごみの発生を抑制する、何度でも使えるものは再使用する、再生して原材料として利用する）活動に取り組むよう、「ごみ」問題に関する環境学習を進めます。

具体的には、

県民、事業者などが、「ごみ」問題やこのための3Rについて理解を深めるため、わかりやすい啓発資料の作成・配付や講師の派遣などを行います。

市町村等が中心となって、ごみの分別収集自体を学習の場と捉え、分別収集の現場で効果的な環境学習を、継続的に行うように努めます。

学校版環境ISOの導入や総合的な学習の時間の活用など、教育現場での学習機会を提供するとともに、これを核に、家庭、さらには地域を巻き込む方法を検討します。

市町村廃棄物減量等推進員、環境カウンセラーはもとより、実践活動者などの人材リストの作成等により人材の活用を図ります。

アドプト・プログラムや、地域・環境団体等による環境美化活動等の情報提供に努めるなど、活動に参加しやすい気運を醸成することにより、体験的な学習の機会を拡大します。

とくしま環境県民会議による県民・事業者・行政が一体となった活動の拡大、活動者同士の交流などを通じた活動の活性化、参加や活動形態の工夫などにより、県民挙げての実践活動を促進します。

【施策展開のポイント】

身近な地域に、ごみ問題に関する環境学習に適した場所が必ずあります。遠くの場所で少ない回数実施するよりは、身近な場所で回数多く実施することが重要です。

地域の環境美化活動など、ごみ問題に関する環境学習は、イベントなどと組み合わせて楽しみながら取り組む工夫をすることで、継続的な活動に繋げていくことが大切です。

大人が行っている活動へ、できるだけ子どもを参加させたり、家族での参加を呼びかけたりすることで、あらゆる年齢層に活動が広がるよう工夫を凝らすことが必要です。

2)「生きもの」に関する環境学習

【背景】

私たち人間も、大きな生態系の一部であり、自然との共生の重要性を知るきっかけとなるのが「生きもの」。

本県には、室戸阿南海岸国定公園などの変化に富んだ美しい海岸線、剣山国定公園などの原生的な自然、吉野川などの多くの河川、など多様で豊かな自然環境があります。

一方で、身近な自然として親しまれてきた里山や水辺の機能の低下などに伴い、生物の生息・生育環境の悪化が懸念されています。このため、多くの野生生物が絶滅の危機に瀕しています。

【施策の方向・主な取り組み】

県では、豊かな自然環境を支える生態系の保全、復元、創出を目指しています。

このため、県民一人ひとりが、身近な自然観察などから始めて、自然環境の大切さを理解し、豊かな生態系を育む地域づくりに取り組むよう、「生きもの」に関する環境学習を進めます。

具体的には、

県民、事業者などが、生態学的に正しい知識に基づき、自然生態系についての理解を深めるための普及啓発活動を推進します。

ビオトープ・アドバイザーや環境アドバイザーなどの派遣を通じて、県民や民間団体などが実施する「生きもの」に関する学習会や講演会、自然観察会の開催を支援します。

「佐那河内いきものふれあいの里」を「生きもの」に関する環境学習の拠点と位置づけ、自然とのふれあいに関する多様な学習機会を提供します。

川や田畑、森林などを「生きもの」に関する環境学習の場として活用するとともに、田んぼの生きもの調査や田んぼの学校の取り組みを拡大します。

「とくしまビオトープ・プラン」に基づき、県民との協働により、ビオトープの保全・創出の取り組みを進めます。特に、学校ビオトープづくりは、地域との連携や総合的な学習の時間での活用など多様な展開が可能であることから積極的に推進します。

【施策展開のポイント】

生きものに関する環境学習を行う際には、環境保全の根幹である自然生態系についての理解を深めることが重要であり、生態学的に正しい知識の普及に努める必要があります。

また、取り組みを展開する際には、しっかりした目標を持ち、長期的な視点で行うことが重要です。

特に、生きものに関する環境学習では、多様な価値観や倫理観の間での葛藤を伴う場合があり、総合的に環境問題を捉える視点が重要です。

3) 「水環境」に関する環境学習

【背景】

吉野川など多くの河川や紀伊水道などの海域に囲まれた本県は、まさに清らかで豊かな水の街。

「水」は、飲用としての利用はもとより、水辺・海辺での自然とのふれあいなど、私たちの命と暮らしに不可欠なものです。

しかしながら、家庭からの生活排水などによる水質汚濁や、化学物質や化学農薬などによる環境汚染のおそれ、さらには、森林の水源かん養機能や保水能力の低下などに伴い、「水環境」が損なわれることが懸念されます。

【施策の方向・主な取り組み】

県では、「環境保全上、健全な水循環を確保」し、きれいな「水環境」を実現することを目指しています。

このため、県民を挙げて、生活排水対策や水源林の保全活動などに取り組むよう、「水環境」に関する環境学習を進めます。

具体的には、

市町村や地域住民が、水質浄化や水循環の保全についての意識を向上させ、主体的に取り組むように、総合的な普及啓発を進めます。

県民や児童・生徒が参加して行う身近な河川の水質調査などに取り組みます。また、その結果をわかりやすい「水環境マップ」とするなど、情報発信に努めます。

県民が、行政と協働して、水環境の保全に取り組むため、生活排水対策などの普及啓発の指導者を養成します。

吉野川交流推進会議とともに、広く県民に川に親しんでもらうための体験学習の機会の提供や、ガイドブックの作成・配布などに努めます。

県民の参加による水源林の保全活動や、水環境の保全活動を促進します。

地域生活排水対策協議会を通じて、地域住民による生ごみの分離などによる生活排水対策の実践活動を進めます。

【施策展開のポイント】

「水」は、雨（降下）川・地下水（利用・流下）海（蒸発）雨、を繰り返すものであり、自然の循環を考えることが大切です。

このため、沿岸海域など海を含む流域全体の健全な水循環には、森林の水源かん養機能の維持、向上を図ることも重要です。また、このことは、流域全体で捉える必要があります。

環境省などが実施している水生生物による水質調査や、国土交通省が実施している一斉水質調査など、ある程度期間を絞った、また流域に着目した調査とすることなどを通じ、より効果を上げることも大切です。

4)「太陽(エネルギー・地球温暖化)」に関する環境学習

【背景】

地球規模の問題が、実は私たちの日常生活や事業活動など地域の問題に繋がっているのを気付かせてくれる「エネルギー・地球温暖化」の問題。

地球温暖化の防止は人類共通の課題であり、このための気候変動枠組み条約・京都議定書の発効に伴い、今、本格的な取り組みが国際的に進んでいます。

国においては、京都議定書目標達成計画を策定し、各種の施策を展開していますが、目標の達成には、国を挙げての対応が不可欠で、地域からの取り組みが重要です。

その際、本県の地域特性を踏まえ、新エネルギーや省エネルギーの普及を図ることも効果的です。

【施策の方向・主な取り組み】

県では、地球環境ビジョンに基づき、温暖化の原因である温室効果ガス排出量の10%削減を目指しています。

このため、特に、排出量の増加傾向が著しい運輸、民生部門の対策として、県民一人ひとりが自らの生活様式を見直すとともに、新エネルギー・省エネルギー対策に取り組むよう、「エネルギー・地球温暖化」の環境学習を進めます。

具体的には、

とくしま環境県民会議と連携し、「徳島夏のエコスタイル」や「徳島エコ・カーライフ」の推進など、地球温暖化を防止するための普及啓発活動を展開します。

地球温暖化防止に関して、地域住民に対してきめの細かい普及啓発や助言などを行う「地球温暖化防止活動推進員」の活動を活性化します。

地球温暖化防止に向けた普及啓発活動の拠点となる「地球温暖化防止活動推進センター」の設置について検討します。

学校など公共施設に、新エネルギー・省エネルギー対策のモデル的な導入を進め、学習の場として活用するよう努めます。

学校版環境ISOの導入や、国等が実施するモデル事業の活用などにより、学校における省エネルギーの取り組みを進めます。

【施策展開のポイント】

現象は地球規模でも、その原因が私たちの日常生活や通常の事業活動にあることを十分に関連付け、説明することが重要です。

また、運輸、民生部門は、県民・事業者の自主的な取り組みが大変重要であることから、様々な対策がどのような効果をもたらすかを数値的に明らかにすることも必要です。

2 横断的取り組み

ここでは、分野横断的なものとして「横断的取り組み」を明らかにします。

環境学習の施策について、目的別に、学習を行う場や機会の提供のための「場づくり」、学習を担う人材を育成・活用するための「人づくり」、学習を効果的に進めるためのしくみやプログラム整備などをする「システムづくり」に体系化し、その展開を図ります。

1) 場づくり

【施策の方向】

体験や実践を重視する環境学習では、多様な学習の場が必要です。

このため、身近な地域からより広域的な地域まで、地域に応じた拠点づくりやその連携強化などにより、総合的・体系的に学べる場や機会の提供に努めます。また、学校における環境学習の充実を図るとともに、事業場での環境学習を推進します。

【主な取り組み】

総合的・体系的に学べる場や機会の提供

家庭はもとより、私たちの暮らしている地域を環境学習の場として捉え、特に子どもの頃から身近なところで楽しく環境学習に取り組める機会の充実を図ります。

川や田畑、森林などを環境学習の場として活用します。

すでにある県有施設を環境学習の場として活用する方法を検討するとともに、拠点としての機能強化や、拠点同士の連携強化に努めます。

公民館などの社会教育施設を環境学習施設として有効に活用します。

小学校区程度を環境学習の小拠点として位置づけ、市町村程度の中拠点、より広域的な大拠点をつくり、それらをネットワーク化するよう努めます。

アドプト・プログラムや、地域・環境団体等による環境美化活動など、体験しながら学び、学びながら体験できるような機会を拡大します。

学校における環境学習の充実

児童生徒の発達段階を考慮しながら、地域の自然環境や社会環境との接点を中心にして、総合的な学習の時間などにおいて、環境学習に取り組みます。

環境に関する正しい知識を習得するだけでなく、児童・生徒が自ら体験することに重点を置いた環境学習を展開します。

小学校から中学校、高校へと継続的に環境学習が展開されるよう努めます。

児童・生徒と教職員が一体となって、ごみの分別や省エネ・省資源などの環境活動を推進するための学校版環境ISOの取り組みを拡大します。

大学など高等教育機関における環境学習の取り組みを促進します。

事業場における環境学習の推進

地域社会の一員として、事業者の地域の環境活動への積極的参加を促進します。

事業場の施設が、地域住民や学校などの環境学習の場として活用されるよう努めます。

環境関連法令の順守や社会への貢献などに関連して、事業者が従業員に対して環境の保全に関する知識や技能を向上させるため、研修などにより必要な環境学習を行うよう努めます。

〔現状と課題〕

県内各地に存在する県有施設において、様々な種類の環境学習が実施されています。

具体例：自然環境に関する環境学習を実施している県有施設として、佐那河内いきものふれあいの里や神山森林公園、高丸山千年の森、県立博物館、牟岐少年自然の家があります。

環境学習全般を実施している県有施設として総合教育センターや保健環境センター、あすたむらんどがあり、さらに、長安口ダム資料館（ビーバー館）や佐那河内風力発電所、県内の各水力発電所でも環境学習が行われています。

環境活動を含む社会貢献活動を支援する拠点である「とくしま県民活動プラザ」では、「活動・交流の場提供」や「情報収集・提供」、「助言・支援」などの支援事業を行っています。

市町村や民間団体が保有する施設、工場や発電所など事業場が保有する施設も、環境学習の場としての機能を果たしているものがあります。

学校教育の場では、総合的な学習の時間などを中心に環境学習が行われています。

しかしながら、

それぞれの施設は、目的や機能が異なり、また相互に連携されていない状況にあります。

環境学習の情報を一元的に管理して活動の助言を行ったり、パートナーシップ構築の支援などを行う核となる拠点が存在しません。

2) 人づくり

【施策の方向】

環境学習を効果的に推進するためには、環境に関する専門知識はもとより、環境学習の技能・手法を備えた多様な人材が必要です。

このため、民間団体、事業場等で環境問題に関わる人を把握・発掘することや、既存の環境関連の人材登録制度等の登録者など、多彩な人材が生き生きと活躍できるようにします。また、地域で環境学習を担う人材の育成や、学校における指導者の育成を行い、それらの人材が活躍できるようにします。

【主な取り組み】

人材の把握、発掘および人材情報の提供

環境活動に関わっている人、事業場で環境対策に従事している人、環境問題に関心の深い高齢者層、さらには環境問題に関連する分野で活動する人など、新たな人材を把握・発掘し、活躍できるようにします。

人材や活動に関する情報を効果的に提供することで、既存の環境関連の人材登録制度等の登録者など、多彩な人材が活躍できるようにします。

地域で環境学習を担う人材の育成と活用

環境についての深い見識と情熱を持ち、様々な分野における環境学習活動を企画、立案して実施していく能力を持った地域のリーダーを養成し、活躍できるようにします。

活動を支える人、活動の助言や指導をする人など、様々な人材を育成し、活躍できるようにします。特に、小学校区程度の地域コミュニティにおいて、住民がお互いに環境改善の目標を共有し、地域ぐるみで環境活動を進めるための人材を育成します。

学校における指導者の育成

教員自らが環境問題に関心を持ち、知識の習得に努めるとともに、教員に対する研修の内容を充実させ、より多くの教員が質の高い研修を受けることができるよう努めます。

〔現状と課題〕

環境学習を推進する人材としては、環境省が認定する「環境カウンセラー」や徳島県の「環境アドバイザー」、「ビオトープ・アドバイザー」などがあります。

リーダーを養成する事業として、「命育むふるさとの川創生プログラム事業」などがあります。また、これまでに「森の案内人養成事業」や「徳島自然共生塾」で育成された人材が、県内各地で活躍しています。

教員に対しては、初任者研修や環境教育講座のほか、教員が指導力向上を目指して自主的に行う研修会などが実施されています。

ISO14001を取得している事業場や行政機関では、環境活動推進員などがISO14001環境マネジメントシステムに基づいた環境学習や訓練を実施しています。

しかしながら、

どこに、どういう人材がいるのかが、十分に知られていないため、せっかくの資格や制度が有効活用されていません。

環境学習を民間団体、事業者、行政などの協働で行う事例が増加していますが、これらの主体間の調整やネットワークづくりを行うコーディネーターが不足しています。またその必要性についての理解も、不十分な状況にあります。

3) システムづくり

【施策の方向】

環境学習は、様々な主体により、またそれぞれの目的に応じて展開されていますが、中には環境学習と認識されずに行われているものもたくさんあります。それらを環境学習の視点から捉え直し、体系化を図るとともに、情報の収集と発信を行うことが必要です。

このため、環境学習に関する情報について、一元化、ネットワーク化、双方向化を図ることにより、効果的に収集・発信するしくみをつくります。また、取り組みを一層拡大するための連携・協働のしくみをつくとともに、取り組みの充実を図り、効率的・効果的に進めるための教材やプログラムを整備し、活用します。さらに、環境問題に取り組むきっかけづくりのための普及啓発活動を推進します。

【主な取り組み】

効果的な情報提供

環境活動や環境学習に関わる事業を、県民、民間団体、事業者などに積極的に情報提供し、環境学習機会の充実を図ります。

環境学習に関する情報など様々な情報について、一元的に集約する、あるいは、情報のネットワーク化や双方向化を図るなど、環境学習に取り組む個人や民間団体、さらに学校からの多様なニーズに対応できる情報提供システムをつくります。

環境学習に関する相談や問い合わせなどに対応できる窓口を一本化します。

連携・協働のしくみづくり

地域で環境活動に取り組んでいる様々な主体が、お互いに連携し協働するために、各主体が情報交換したり交流する機会をつくります。

NPO等の社会貢献活動団体の活動の自立化、活性化に向け、税制上の支援措置や財政上の措置を講ずるとともに、事業協力や助成、委託など様々な形態による協働を進めます。

消費者教育や食農教育、中山間地域の支援策との連携など、様々な施策との組み合わせによる環境学習を検討します。

四国4県の連携や関西広域の連携など、府県を超えた交流事業を活用し、多様な形で連携を図ります。

教材・学習プログラムなどの整備と活用

年齢や環境への関心の程度などに応じた教材や学習プログラムを整備し、活用します。

新しい環境課題に適切に対応した内容の副読本を作成します。

環境学習の際に使用する、わかりやすい啓発資料を作成・配布するとともに、教材や学習プログラムの充実を図ります。

環境白書など、行政機関が作成した資料の有効な活用を図ります。

普及啓発活動の推進

環境問題に関する関心を高め、環境活動や環境学習のきっかけをつくるため、環境問題をわかりやすく伝える広報活動や、イベントなどの機会を通じた啓発活動を充実します。

[現状と課題]

環境学習は、行政（国、県、市町村など）、民間団体、事業者など様々な主体により展開されています。

県では環境部局や教育委員会のほか、農林関係や県土整備関係、商工関係部局などにおいても環境学習に関する事業が行われています。

県では、環境活動を含む社会貢献活動を支援するため、総合的な支援拠点としての「とくしま県民活動プラザ」を開設するとともに、税制上の支援措置や財政上の措置を講じています。

環境活動を含む社会貢献活動を促進するため、平成16年4月に「徳島県社会貢献活動の促進に関する条例」が施行され、これに基づき「徳島県社会貢献活動の促進に関する施策の基本方針」が定められています。

環境学習に関する副読本としては、県教育委員会が作成している「しらさぎさんと環境調べ」などがあります。

しかしながら、

現在、様々な主体が環境学習に関する事業を実施しているが、それぞれに目的や対象が異なり、十分に体系化されていません。

環境活動や環境学習に関する情報が、十分に提供されていません。

第5 推進に向けて

推進方針の目指す姿である「**「環境首都とくしま」の実現に向けて、互いに連携、協働しながら主体的に行動する人づくり**」に向け、環境学習は、様々な主体により、様々な場において、年齢・発達段階に応じて、総合的・体系的に行われることが必要です。

このため、県民、民間団体（NPO等）、事業者、行政が、それぞれの責任と役割を自覚し、お互いに連携・協働し、主体的に取り組むことが期待されます。

その際、県は、自ら、あるいは他と連携・協働し、各種施策を行うなど、中核的役割を担うことが求められます。

1 徳島県の取り組み

戦略的に取り組みます

まず、徳島県だから取り組まなければならない分野、徳島県だから取り組むことができる分野として、「ごみ」、「生きもの」、「水環境」、「太陽（エネルギー・地球温暖化）」を「重点分野」とし、プログラムの作成や、モデル実施など、重点的に取り組みます。

その際、これまでの取り組みや施設等を、推進方針を踏まえ見直すことにより、スピード感を持って、かつ、効率的に進めます。

民間団体（NPO等）、事業者、国・市町村等と連携・協働する体制をつくります

県をはじめ、民間団体、事業者、国・市町村等による徳島県環境学習推進会議（仮称）を設置し、各主体が情報交流を行い、個々の取り組みの強化や連携・協働した取り組みに繋がります。

県庁内の推進体制を整備します

知事を本部長とする環境対策推進本部の下に、関係部署による推進体制を整備します。

推進方針に基づく取り組みは「点検・評価・見直し」を行います / 推進指針も見直します

推進方針に基づく主な取り組み等については、政策評価の手法を活用し、毎年度、その進捗状況等を点検・評価するとともに、改善見直しを行い、継続的改善を図ります。

また、環境の状況や社会経済情勢の変化などを踏まえ、必要に応じ、推進方針の見直しを行います。

2 各主体ごとの役割

1) 県民に期待される役割

まず、自分の住んでいる地域の環境に関心を持ち、地域の環境をよくする活動に積極的に参画することが重要です。

また、一過性のイベント的な活動に参加するだけでなく、継続した活動に参画しながら、地域の環境問題に取り組んでいる人たちとのネットワークを拡大しましょう。

子どもたちの環境学習の場に高齢者を含む家族で参画したり、大人の環境活動に子どもたちの参画を働きかけましょう。

2) 民間団体（NPO等）に期待される役割

専門性や行動力を活かして、迅速で柔軟性に富む多様な環境学習を行いましょう。

取り組みを進めるにあたっては、他の団体や学校、事業者、行政などと連携、協力し、情報交換を行いながら進めましょう。

自分たちの地域をよくする活動に積極的に参画しましょう。他の目的を持ったさまざまな活動についても、環境の視点を加えて取り組むよう努めましょう。

3) 事業者期待される役割

事業活動における環境負荷を低減するだけでなく、地域社会の一員として、地域の環境活動や環境学習活動に積極的に参画することが望めます。

企業の社会的責任（CSR）を果たす活動のひとつとして、地域の環境活動や環境学習活動を支援することに努めましょう。

ISO14001や簡易版の環境マネジメントシステム（エコアクション21など）が、環境学習の取り組みを進めるきっかけとなることが多いので、認証取得に努め、成果を把握して評価、公表しましょう。

事業場での従業員に対する環境学習を継続的に実施することに努めましょう。

推進方針の体系

